

2019年3月期 決算短信（連結）

2019年5月15日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也

TEL (03)5367-7379

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	191,693	△1.5	5,818	△52.6	4,518	△56.8	△208	—
2018年3月期	194,561	2.3	12,264	△1.4	10,460	1.0	7,652	△41.0

(注) 包括利益 2019年3月期 4,267百万円 (△49.0%) 2018年3月期 8,371百万円 (△40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△548.98	—	△0.2	1.1	3.0
2018年3月期	20,138.00	—	9.3	2.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 150百万円 2018年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	405,576	96,825	22.6	241,579.79
2018年3月期	414,458	92,930	21.0	228,519.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,800百万円 2018年3月期 86,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,318	△16,602	291	27,146
2018年3月期	26,547	△23,625	4,486	24,138

2. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,900	5.8	12,400	113.1	10,900	141.2	7,400	—	19,473.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	380,000株	2018年3月期	380,000株
2019年3月期	ー株	2018年3月期	ー株
2019年3月期	380,000株	2018年3月期	380,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

(参考)

2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,600	6.3	11,200	152.7	9,700	222.4	6,800	—	17,894.74

○添付資料の目次

1. 当期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度のがわが国経済は、設備投資、生産の緩やかな増加、雇用情勢の改善等により緩やかな回復が続きました。一方、相次いで発生した自然災害の発生が企業活動に深刻な影響をもたらしました。

当社グループにおいても、昨年7月に発生した「平成30年7月豪雨」の影響により山陽線一部区間が長期不通となり、ご利用のお客様には多大なご迷惑をおかけすることとなりましたが、山陽線全線開通後は多くのお客様に鉄道利用を再開していただき、こうしたお客様からの信頼にお応えするためにも、より良いサービスの提供に努めるとともに、「JR貨物グループ中期経営計画2021」のもと、鉄道ロジスティクス事業の収支改善の継続、総合物流企業グループへの進化、事業開発の利益拡大等の取組みを着実に進めました。

また、新たな視点からの経営改革として取り組んでいる「業務創造推進プロジェクト」では、業務の抜本的な見直しに向けて、OA端末の刷新をはじめとする次世代ITインフラシステムの構築や車両修繕に係る業務の効率化を図る車両管理システムの稼働など、生産性向上・効率化に資する取組みが具体化し、事業運営の大きな活力となりました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,916億円（前年同期比－1.5%）、営業利益58億円（前年同期比－52.6%）、経常利益45億円（前年同期比－56.8%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、「平成30年7月豪雨」等の自然災害への対応に伴う費用、東京レールゲートWESTの開発に伴う撤去費等を特別損失に計上したこと等により2億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益76億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

最大の事業基盤は「安全」であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組ましました。

安全面では、2017年12月に鹿児島線千早操車場構内で発生した当社社員の触車死亡事故の反省から、改めて、安全最優先の意識浸透と行動徹底を図りました。

商品づくり・営業面では、人手不足や労働時間の規制強化等からモーダルシフトの流れが続く中、関西～東北間での積合せ貨物向けの列車新設や輸送需要が強い九州向けの輸送力増強など、お客様のニーズを取り込んだ輸送サービスの提供に努めました。また、良質なサービスを継続的に提供するため、昨年10月に基本運賃の改定を行いました。こうした取組みにより、より効率的な鉄道貨物輸送を構築し、サービスの維持・発展に努めてまいります。

また、総合物流サービスの展開に向けて、昨年6月には「物流企画グループ」を新設し、総合物流事業の実現に向けた戦略・具体策等の策定に着手するなど、鉄道輸送を基軸とした総合物流企業グループという当社グループの将来ビジョンに向けた取組みを着実に進展させました

輸送面では、昨年6月以降、相次いで発生した自然災害の影響により多くの貨物列車の運休を余儀なくされ、特に「平成30年7月豪雨」では山陽線の一部区間が100日間に亘り不通となり、広島・九州地区につながる鉄道ネットワークが寸断されました。この間、利用運送事業者各社や行政機関のご協力・ご支援のもと、トラック・船舶を活用した代行輸送を行い、順次、代行輸送区間の拡充・輸送力の増強を進めました。また、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）のご協力のもと、同8月28日からは山陰線・山口線等を利用した迂回列車の運転を開始しました。山陽線は同10月13日に全線開通し、多くのお客様に鉄道のご利用を再開していただいております。しかしながら、山陽線不通期間の影響が大きく、輸送実績は前期を下回る結果となりました。

物流施設の開発では、東京貨物ターミナル駅（東京都品川区）を時代のニーズに応じた物流拠点として整備するとともに新たな鉄道貨物輸送の需要創出を目指す「東京貨物ターミナル駅高度利用プロジェクト」を推進しており、当社初となるマルチテナント型大型物流施設「東京レールゲートWEST・EAST」を開設いたします。昨年9月には東京レールゲートWESTを着工、同12月には東京レールゲートEASTの基本設計に着手しており、あわせてテナントリーシングも積極的に展開し、同12月には第1号となる賃貸借予約契約を鴻池運輸株式会社と締結いたしました。WESTは2020年2月、EASTは2022年8月の竣工を予定しており、引き続き、取組みを進めてまいります。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は確実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も進めました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,672億円（前年同期比－3.5%）、営業損失53億円（前年同期は営業利益16億円）となりました。

ii) 不動産事業

八王子駅南口開発を推進し、昨年10月に分譲マンションを竣工、同11月にはマンションに隣接する商業施設を開業させました。この他、既存物件の賃料収入の維持・確保に取り組ましました。

また今後の収入確保に向けて、磐田駅北口分譲マンション事業を進めたほか、開発可能用地の生み出しに向けた調査・検討等の取組みも進めました。

この結果、当連結会計年度は営業収益251億円（前年同期比+17.5%）、営業利益109億円（前年同期比+5.2%）となりました。

iii) その他

子会社における鉄道資材販売収入の増加とそれに伴う仕入経費の増加等により、当連結会計年度は営業収益109億円（前年同期比+6.1%）、営業利益0億円（前年同期比+126.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の減少等により、流入額は前年同期に比べ72億円減の193億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少等により、流出額は前年同期に比べ70億円減の166億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れの減少等により、流入額は2億円となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ30億円増の271億円となりました。

また、当連結会計年度の長期借入金残高は、有利子借入金は減少したものの、当社の支配株主からの無利子借入金が増加したため、前年同期に比べ14億円増の1,756億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復が続くと見込まれていますが、人件費や原材料費の上昇のほか、輸出や生産の一部に弱さも見られ、不透明な状況です。

物流業界においても、人手不足の一層の深刻化や自然災害リスクの増加が懸念されていますが、一方でこうした状況により社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されつつあります。またSDGsをはじめとした持続可能な社会の形成が提唱されるとともに、ESGに配慮した事業活動が求められるなど、環境特性に優れた鉄道貨物輸送が果たす役割への期待が高まっています。

当社グループにおいては、当期は立て続けに発生した大規模自然災害により深刻な影響を受けましたが着実に回復しており、東京レールゲート開発をはじめとする総合物流企業への進化に向けた取組みも本格化しつつあります。また、かねてより取り組んできた一連の経営改革に加え、新たな視点からの経営改革である「業務創造推進プロジェクト」の推進により、「変えること良しとする」企業風土が広がっています。

こうした動きを踏まえ、「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の基本的考えを維持した上で、施策の具体化を中心とした計画のローリングを行い、2019年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定しました。

当社グループが持つ鉄道貨物輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを生かし、総合物流企業グループへの進化を目指します。鉄道輸送のみならず保管や荷役等の物流機能の提供によりサービスラインを拡充させ、お客様の物流効率化ニーズに応えるサービスを提供するとともに、収益力向上を図ります。そのために必要な成長・戦略分野への投資も積極的に推進するとともに、車両や設備の修繕、老朽取替も着実に進めてまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、不動産事業の安定した成長軌道の確立を目指します。

「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、グループ一丸となって、更なる成長と発展に向けた具体策を強力かつスピードを上げ実行してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,029億円	（前年同期比 +5.8%）
営業利益	124億円	（前年同期比 +113.1%）
経常利益	109億円	（前年同期比 +141.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	74億円	（前年同期比76億円改善）

(参考) 通期個別業績見通し

営業収益	1,656億円	（前年同期比 +6.3%）
------	---------	---------------

営業利益	112億円（前年同期比 +152.7%）
経常利益	97億円（前年同期比 +222.4%）
当期純利益	68億円（前年同期比77億円改善）

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,439	27,447
受取手形及び売掛金	9,364	9,741
未収運賃	9,341	9,380
たな卸資産	5,617	4,761
未収入金	7,865	7,958
未収還付法人税等	9	999
その他	9,751	5,980
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	66,375	66,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,085	140,694
機械装置及び運搬具（純額）	126,783	120,394
土地	32,208	32,309
建設仮勘定	5,841	6,882
その他（純額）	10,800	10,328
有形固定資産合計	317,720	310,610
無形固定資産	3,537	3,447
投資その他の資産		
投資有価証券	14,628	14,719
繰延税金資産	5,736	4,103
その他	6,538	6,514
貸倒引当金	△78	△73
投資その他の資産合計	26,824	25,263
固定資産合計	348,082	339,320
資産合計	414,458	405,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367	1,586
短期借入金	1,737	1,488
1年内返済予定の長期借入金	16,635	17,331
未払金	23,112	24,615
未払法人税等	1,804	395
未払消費税等	919	317
前受金	6,328	3,209
賞与引当金	4,130	4,409
災害損失引当金	—	110
その他	14,076	13,432
流動負債合計	70,112	66,895
固定負債		
長期借入金	157,599	158,365
繰延税金負債	20	1
退職給付に係る負債	51,848	43,202
役員退職慰労引当金	750	749
預り保証金	32,659	32,019
その他	8,537	7,515
固定負債合計	251,415	241,854
負債合計	321,528	308,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	15,891	16,607
利益剰余金	51,014	50,805
株主資本合計	85,905	86,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	424
退職給付に係る調整累計額	359	4,962
その他の包括利益累計額合計	931	5,387
非支配株主持分	6,092	5,025
純資産合計	92,930	96,825
負債純資産合計	414,458	405,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	194,561	191,693
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	168,846	172,696
販売費及び一般管理費	13,449	13,178
営業費合計	182,296	185,874
営業利益	12,264	5,818
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	85	104
物品売却益	48	19
匿名組合投資利益	280	567
持分法による投資利益	130	150
その他	360	382
営業外収益合計	919	1,236
営業外費用		
支払利息	2,262	1,946
匿名組合投資損失	217	452
その他	243	137
営業外費用合計	2,723	2,536
経常利益	10,460	4,518
特別利益		
固定資産売却益	312	116
工事負担金等受入額	2,325	896
助成金受入額	371	390
補償金受入額	—	4,001
その他	4	6
特別利益合計	3,013	5,410
特別損失		
固定資産除却損	242	565
固定資産圧縮損	1,123	747
環境対策費	197	1,553
減損損失	3	128
災害による損失	—	2,443
災害損失引当金繰入額	—	110
補償金支払額	—	3,998
その他	146	328
特別損失合計	1,714	9,875
税金等調整前当期純利益	11,759	53
法人税、住民税及び事業税	2,971	591
法人税等調整額	906	△355
法人税等合計	3,878	236
当期純利益	7,881	△182
非支配株主に帰属する当期純利益	229	26
親会社株主に帰属する当期純利益	7,652	△208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,881	△182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△142
退職給付に係る調整額	349	4,603
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
その他の包括利益合計	489	4,450
包括利益	8,371	4,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,124	4,246
非支配株主に係る包括利益	247	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,588	43,367	77,955
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			7,652	7,652
合併による増減		△51		△51
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△5	△5
連結子会社株式の取得による持分の増減		354		354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	303	7,646	7,950
当期末残高	19,000	15,891	51,014	85,905

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	453	9	462	6,675	85,093
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					7,652
合併による増減					△51
連結除外に伴う利益剰余金の減少					△5
連結子会社株式の取得による持分の増減					354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	349	468	△582	△113
当期変動額合計	119	349	468	△582	7,836
当期末残高	572	359	931	6,092	92,930

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,891	51,014	85,905
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			△208	△208
連結子会社株式の取得による持分の増減		716		716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	716	△208	507
当期末残高	19,000	16,607	50,805	86,413

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	572	359	931	6,092	92,930
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△208
連結子会社株式の取得による持分の増減					716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	4,603	4,455	△1,067	3,388
当期変動額合計	△147	4,603	4,455	△1,067	3,895
当期末残高	424	4,962	5,387	5,025	96,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,759	53
減価償却費	22,586	22,194
減損損失	3	128
長期前払費用償却額	218	154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,771	△2,010
受取利息及び受取配当金	△97	△115
支払利息	2,262	1,946
工事負担金等受入額	△2,325	△896
助成金受入額	△371	△390
固定資産除却損	1,428	3,043
固定資産圧縮損	1,123	747
災害損失	—	2,443
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,439	2,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△659	859
営業債務の増減額 (△は減少)	1,785	△2,679
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,179	△1,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	△600
その他	△1,133	△392
小計	31,153	26,087
利息及び配当金の受取額	86	106
利息の支払額	△1,959	△1,635
法人税等の支払額	△2,733	△2,885
災害損失の支払額	—	△2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,547	19,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,462	△17,040
有形及び無形固定資産の売却による収入	315	128
工事負担金等受入による収入	4,809	759
助成金受入による収入	887	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	241	—
その他	△415	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,625	△16,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△231	△249
長期借入れによる収入	26,033	18,127
長期借入金の返済による支出	△20,735	△16,666
非支配株主への配当金の支払額	△22	△14
その他	△558	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,486	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,407	3,007
現金及び現金同等物の期首残高	16,730	24,138
現金及び現金同等物の期末残高	24,138	27,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、鉄道貨物輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	172,120	19,550	2,890	194,561	—	194,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	1,810	7,480	10,443	△10,443	—
計	173,272	21,360	10,370	205,004	△10,443	194,561
セグメント利益	1,608	10,432	14	12,054	209	12,264
セグメント資産	341,090	46,005	18,671	405,767	8,721	414,488
その他の項目						
減価償却費	20,183	2,401	1	22,586	—	22,586
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	28,012	1,172	—	29,184	—	29,184

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額209百万円には、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去額△93百万円、セグメント間取引消去303百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額8,721百万円には、セグメント間債権債務消去等△14,887百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,608百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	166,005	23,018	2,670	191,693	—	191,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206	2,085	8,327	11,620	△11,620	—
計	167,211	25,103	10,998	203,314	△11,620	191,693
セグメント利益	△5,356	10,976	33	5,653	165	5,818
セグメント資産	331,217	46,961	18,584	396,764	8,812	405,576
その他の項目						
減価償却費	19,827	2,365	1	22,194	—	22,194
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	15,384	2,672	0	18,057	—	18,057

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額165百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△36百万円、セグメント間取引消去202百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額8,812百万円には、セグメント間債権債務消去等△15,773百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,585百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	228,519.86円	241,579.79円
1株当たり当期純利益	20,138.00円	△548.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,652	△208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,652	△208
普通株式の期中平均株式数 (株)	380,000	380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,858	20,438
未収運賃	13,707	13,712
未収金	6,527	6,550
未収還付法人税等	—	996
未収収益	568	565
分譲土地建物	1,512	463
商品	9	5
仕掛品	0	14
貯蔵品	4,094	4,264
前払金	4,631	1,377
前払費用	428	431
その他の流動資産	169	155
流動資産合計	49,510	48,975
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	601,314	600,211
減価償却累計額	△357,005	△364,226
有形固定資産（純額）	244,308	235,985
無形固定資産	2,043	2,102
計	246,352	238,087
関連事業固定資産		
有形固定資産	78,740	82,453
減価償却累計額	△38,418	△40,744
有形固定資産（純額）	40,321	41,709
無形固定資産	0	0
計	40,322	41,709
各事業関連固定資産		
有形固定資産	28,250	28,301
減価償却累計額	△16,801	△17,320
有形固定資産（純額）	11,448	10,981
無形固定資産	261	101
計	11,710	11,083
建設仮勘定		
鉄道事業	4,798	6,437
関連事業	1,100	86
各事業関連	—	449
計	5,899	6,973
投資その他の資産		
関係会社株式	9,995	10,257
投資有価証券	879	865
長期貸付金	180	132
長期前払費用	652	802
繰延税金資産	4,911	5,288
その他の投資等	4,746	4,751
貸倒引当金	△64	△60
投資その他の資産合計	21,302	22,037
固定資産合計	325,586	319,891
資産合計	375,097	368,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	11,894	12,514
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,195	3,195
リース債務	2,492	2,529
未払金	22,293	23,837
未払費用	738	766
未払法人税等	1,645	65
未払消費税等	680	—
預り金	294	321
前受金	6,038	2,891
前受収益	2,095	2,176
賞与引当金	3,134	3,365
災害損失引当金	—	110
その他の流動負債	9,477	8,667
流動負債合計	63,979	60,441
固定負債		
長期借入金	61,859	60,344
支配株主からの長期借入金	86,793	89,772
リース債務	4,329	4,278
退職給付引当金	50,690	48,600
役員退職慰労引当金	363	332
環境対策引当金	508	519
資産除去債務	244	255
預り保証金	31,788	31,162
その他の固定負債	3,144	2,794
固定負債合計	239,722	238,061
負債合計	303,702	298,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	22,575	24,364
圧縮特別勘定積立金	4,707	745
繰越利益剰余金	9,768	10,958
利益剰余金合計	37,051	36,068
株主資本合計	71,352	70,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△5
評価・換算差額等合計	43	△5
純資産合計	71,395	70,363
負債純資産合計	375,097	368,867

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	122,777	113,631
運輸雑収	18,361	21,874
鉄道事業営業収益合計	141,139	135,505
営業費		
運送営業費	108,854	110,133
一般管理費	7,129	7,492
諸税	6,164	6,061
減価償却費	18,390	18,064
鉄道事業営業費合計	140,538	141,753
鉄道事業営業利益	601	△6,247
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,701	15,754
不動産販売事業収入	853	3,949
雑収入	594	621
関連事業営業収益合計	17,150	20,325
営業費		
売上原価	2,386	5,180
販売費及び一般管理費	620	494
諸税	1,512	1,641
減価償却費	2,365	2,329
関連事業営業費合計	6,884	9,646
関連事業営業利益	10,265	10,679
全事業営業利益	10,866	4,432
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	67	55
物品売却益	333	292
雑収入	137	151
営業外収益合計	545	506
営業外費用		
支払利息	2,131	1,808
雑支出	172	121
営業外費用合計	2,303	1,929
経常利益	9,108	3,008
特別利益		
固定資産売却益	288	98
工事負担金等受入額	2,209	888
助成金受入額	371	390
補償金受入額	—	4,001
その他	141	6
特別利益合計	3,010	5,384
特別損失		
固定資産除却損	34	393
固定資産圧縮損	1,007	739
環境対策費	197	1,548
災害による損失	—	2,402
災害損失引当金繰入額	—	110
補償金支払額	—	3,998
その他	97	378
特別損失合計	1,336	9,570

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前当期純利益	10,782	△1,177
法人税、住民税及び事業税	2,645	161
法人税等調整額	853	△355
法人税等合計	3,499	△194
当期純利益	7,282	△982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,000	15,300	21,184	6,229	2,355	29,769	64,069	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			3,461		△3,461	—	—	
圧縮積立金の取崩			△2,070		2,070	—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△1,521	1,521	—	—	
当期純利益					7,282	7,282	7,282	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1,391	△1,521	7,412	7,282	7,282	
当期末残高	19,000	15,300	22,575	4,707	9,768	37,051	71,352	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	31	64,100
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			7,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	7,294
当期末残高	43	43	71,395

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	22,575	4,707	9,768	37,051	71,352
当期変動額							
圧縮積立金の積立			4,117		△4,117	—	—
圧縮積立金の取崩			△2,328		2,328	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩				△3,961	3,961	—	—
当期純利益					△982	△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,789	△3,961	1,190	△982	△982
当期末残高	19,000	15,300	24,364	745	10,958	36,068	70,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43	43	71,395
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△48	△48
当期変動額合計	△48	△48	△1,031
当期末残高	△5	△5	70,363